

平成25年度まちなか再生支援事業 補助金採択一覧

	団体名	プロデューサー	事業概要
1	埼玉県 川越市 (大学連携)	立教大学 観光学部 教授 安島博幸 氏	まちなかには、蔵造りの町並みなど歴史的資産が今なお残り、毎年多くの観光客が訪れているが、50～60歳以上が中心で、地元の担い手も高齢化が進んでいる。そのため、次の展開として若年層の観光客及び担い手の取り込みが課題となっている。本事業は、課題解決に向け、日本で初めて観光学部を立ち上げた立教大学と県内大学が連携してまちなか再生に取り組むことで、大学生の新鮮な発想を取り入れるとともに、今後の担い手として取り込みを図るもの。
2	千葉県 館山市 (大学連携)	千葉大学大学院 工学研究科 教授 岡部明子 氏	対象区域は、港と街道を結ぶ物流拠点として栄えながらも、鉄道や車などへの転換により、久しくまちなかとしての機能を失っていた場所である。しかし、まちづくりを学ぶ学生が、その大学OBのリードの元、まちなか再生を図る動きが始められている。本事業は、机上での議論だけではなく、今なお残る古い商家を実際に自分たちの手で補修・改修することを通じて、まちの持つ普遍的な姿をあぶり出し、再生の方向性と具体的な方策を整理するもの。
3	岐阜県 大垣市 (大学連携)	名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授 村山顕人 氏	これまで行政を中心に「子育て」をテーマとしてまちづくりの研究を進めてきた。本事業は、それを具体的に展開し、子育て世代に選ばれるまちづくりにつなげるため、地元NPO等と連携し、目指すべきまちなかの空間像や外部へのアピール戦略について、住民の意見を踏まえながら検討するものであり、都市マスや再開発に反映させていく。
4	京都府 八幡市 (大学連携)	関西大学 環境都市工学部 教授 江川直樹 氏	対象区域は市の人口の約30%を擁するニュータウンであり、昭和47年に入居開始した建物の老朽化、高齢化やコミュニティの弱体化などの問題を抱えている。本事業は、関西大学が、再生モデルとして選定した男山地域に入り込み、地域住民とのワークショップ等を通じて、地域の再生計画を策定するもの。
5	奈良県 斑鳩町 (専門家)	(株)コム計画研究所 代表取締役 高田昇 氏	法隆寺の門前町として栄えたが、現在は大型バスでの観光が主流で、観光客はほとんどまちなかを回遊せず、空き店舗等が増えてきている。本事業は、待っていれば人が来るということを当たり前と感じてきた地元の意識を転換し、素通りしてきた観光客をまちなかに取り込む仕掛けづくりをするもの。それにより、まちなかでの新たな経済効果とともに、修景等まちの環境そのものの改善にもつながり、住んでいる人・訪れる人にとって魅力の高いまちに再生を図る。
6	広島県 福山市 (専門家)	(株)studio-L 代表取締役 山崎亮 氏	大型店の移転や車利用者の増加により郊外に人が流れ、商業を含めた都市機能が低下し、閑散としている。本事業は、ハード整備に頼るのではなく、市民や商業者等が屋外空間を積極的に活用する仕掛けを作って、まちなかのアクティビティを創出し、さらに、それを沢山の人に見てもらうことでまちの賑わいにつなげるもの。アクティビティを創出する仕掛けづくりとともに、それをコントロールするコーディネーターの組織づくりを行う。
7	高知県 本山町 (大学連携)	慶應義塾大学 総合政策学部 准教授 飯盛義徳 氏	対象区域は、過疎化が進む中山間地域であり、店舗の移転・減少、店主の高齢化等により衰退傾向にある。そうした中でも、こだわりを持ち、粘り強く営業を続ける店舗も少なからずあり、まちの重要な「資源」だといえる。本事業では、地元大学と首都圏の大学とが連携して現地に入り込み、よそ者目線からそうした資源にスポットを当て、商店街の魅力を引き出すとともに、地元住民を巻き込み、継続的な取組みに向けた体制づくりを行う。